

国勢調査・失業統計調査廻覧板

佐藤 健太郎

はじめに

2019年度に本学の理事を務めた学友の故徳山喜昭氏蒐集の資料（以下、徳山喜昭コレクション）が徳山多美氏より寄贈された。徳山喜昭コレクションは展示会で利用するとともに、順次整理を進めている。「国勢調査・失業統計調査廻覧板」は整理の過程で見つかったものであり、以下本品について紹介する。

1. 本品の寸法及び重量

寸法は縦48.7cm×横29.4cm×厚さ2.2cmで、重量は1.46kgである。上部木口に孔3か所、両面を貫通する孔1か所がある。上下の木口に傷みと木表に円形状の染みが確認されるが、これらは二次利用の際のものともみられる。

両面には、次の文字がある。右側に「国勢調査 国民生活ノ實況ヲ明ニシテノ政治ノ基礎ヲ作ルタメノ人口ノ調査デアリマス」（ノは改行を示す）、左側に「失業統計調査 失業問題解

決ニ重要ナル資料ヲ得ル爲ニ有業者トト失業者トヲ調べルデアリマス」と書かれている。その下に「此の板は御面倒なから直ぐノ讀で直ぐお隣へ御廻してください」、赤線をはさんでその下に「東京市役所」とある。中央の縦39cm×横10cmの区画が赤色に着色され、「〈大正十四年〉十月一日」（〈 〉は双行を示す）の文字が抜かれている。なお木表の左側の木端に「大正十四年十月一日」との墨書がある。木材はスギで、板目を使用し、面取りが丁寧になされている。

2. 国勢調査と失業統計調査

本品は1925年（大正14）10月1日実施の国勢調査と失業統計調査に関わるものである。国勢調査とは人口の悉皆調査で、第1回国勢調査は1920年（大正9）に実施された。当初、国勢調査は10年毎に実施するとされたが、それでは人口変動の実態を把握するのに不十分であり、行

上部木口



木端
(墨書箇所)



木表



木裏

政・経済上の基礎資料を得るために、大規模調査と簡易調査を5年毎に交互に実施することに改められ、1925年（大正14）に第2回国勢調査が簡易調査で実施された。

一方の失業統計調査は、当時の戦後不況と深く関わっている。第1次世界大戦の戦時景気にわいた日本は、大戦終結後にはその反動をうけて慢性的な不景気に陥り、企業倒産などによって多くの失業者（雇用機会を失った者）が生まれ、社会問題となっていた。本品によれば、失業統計調査は「失業問題解決」の前提の実情把握のための資料として、有業者と失業者の数の調査であった。先の国勢調査が全国で行われるのに対し、工業都市21か所（札幌市、東京市、京都市、大阪市、堺市、横浜市、横須賀市、神戸市、名古屋市、長崎市、佐世保市、名古屋市、浜松市、仙台市、金沢市、岡山市、広島市、呉市、和歌山市、門司市、八幡市）と鉱山所在地3か所（夕張町、足尾町、大牟田市）に限られて実施された。

本調査が以上の地域で実施されたのは多くの失業者がいて、申告書の配布と回収が円滑に実施できると想定されたためとみられている。目的や実施地域が異なるにも関わらず、失業統計調査が国勢調査と併せて実施された理由は、経費と調査手続などの軽減のためであったという。

3. 本品の特徴

調査の数値を正確なものにするには、国民に告知し、積極的に参加させることが重要である。そのため様々な方法で宣伝が行われ、大阪市では、講演会、活動写真、宣伝ビラ、ポスター、ラジオ、新聞などが用いられた。

東京市でも、新聞や宣伝ビラや宣伝講演会が用いられている。江戸東京博物館にはその宣伝ビラが所蔵されており、表面には国勢調査と失業統計調査の実施日・目的、裏面には練習用の失業統計調査の申告書が印刷されている。興味深いのは、表面の中央に赤地に白抜きで「大正十四年十月一日〈失業統計調査／国勢調査〉ハ同時ニ行ハレマス〈東京市役所／東京府〉」と印刷されている点で、意匠が本品と類似している。目的の文言にも共通点がある。

本品は、東京市で両調査の実施を宣伝するために作られたものとみられる。その特徴は、ビラのように配布されるのではなく、家から家へ

と回るという点である。つまり、縦48.7cm×横29.4cm×厚さ2.2cm、重量1.46kgの板を家の者が一度は確実に手に持つことになる。廻覧板の大きさ・重さを通して、受け取った者やその家庭に両調査の実施を印象づける効果をねらったものと思われる。本品の両端が他の部分に比べて黒ずんでいるのは、人々が手にとっていた証左であろう。

最後に両面に文字があることを考えてみたい。各家庭を回るものであれば、片面にのみ文字が書かれていれば十分であるが、本品には両面に文字が書かれている。このことと上部の孔とを併せて考えてみると、両面に文字や絵が描かれる吊り看板のように、回覧後に本品は吊り下げられたのではないだろうか。したがって上部に残る孔は、当時に施されたものと思われる。

おわりに

本調査の方法は、調査員が担当区域内の全戸に対し、雇用者と失業者がいるかないかを聞いて回り、該当者分の申告書を渡して自計方式で回答を求めるもので、本調査を円滑に行うためには、事前に人々への宣伝と周知が重要であった。本品もその宣伝と周知のために作られたものである。

なお報告書によると、本調査の対象者は2,355,015名となり、失業者数は105,612名、失業率は4.48%であった。「失業」の定義をかなり狭めたこともあり、この失業者数や失業率は当時の実感とかけ離れたものとなり、予想外のものと受け止められた。

【謝辞】

統計資料館の皆様にご助言を賜りました。改めて御礼を申し上げます。

【参考文献】

江戸東京博物館所蔵「ビラ 十月一日失業統計調査・国勢調査ハ同時ニ行ハレマス」（資料番号18200173）。
大阪市社会部調査課「大阪市に於ける失業統計調査」（『労働調査報告』41、1925年）。
加瀬和俊「失業対策史研究を振り返る」（『大原社会問題研究所雑誌』707・708、2017年）
内閣統計局編『失業統計調査報告』1・2、1926年。

関西大学博物館学芸員